

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
1 社会教育課	令和6年度「おおいたユニバーサルカレッジ」運営委託業務	令和6年5月22日	大分県大分市国分1178番地	ヨカたの	1,815,000 円	①本事業は、県の障がい者の生涯学習推進の拠点施設として様々な学びを提供し、障がい者の心身の健康保持や豊かに生きる力の育成、社会参加の促進を図るため、主に特別支援学校卒業後の障がい者支援の一環として実施するものである。 ②実施場所が県立さくらの社高等支援学校であること、当該の他の障がい者の生涯学習支援事業との連携が必要であることから、大分県内の団体であり、特別支援学校の普通免許状を有しかつ特別支援学校での勤務経験のある者が管理・監督する団体のうち、多分野にわたる事業を実施している団体に委託する必要がある。 ③上記の条件を全て満たすのは、主なスタッフが全員特別支援学校教員経験者であり、県内でスポーツ・芸術・相談対応等の7事業を展開している「ヨカたの」のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
2 義務教育課	令和6年度問題データベース(国語、社会、数学、理科、英語)問題作成等委託	令和6年4月1日	福岡県福岡市中央区赤坂1-16-10	東京書籍株式会社九州支社	31,926,400 円	①本業務は、問題データベース(国語、社会、数学、理科、英語)問題作成等を行うものである。 ②これを行うためには、個々のつまづきに対応できる内容の問題や、県単位などの採用実等が必要である。 ③上記を有する者は東京書籍株式会社九州支社のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
3 義務教育課	令和6年度保育コーディネーター養成事業委託業務	令和6年4月1日	大分県大分市大津町2丁目1番41号 大分県総合社会福祉会館3階	大分県保育連合会	5,558,454 円	①本業務は、保育所、認定こども園において、医療・保健等に精通した保育コーディネーターを養成を行うものである。 ②これを行うためには、養成・登録・管理・活用など運営に関する知識・技術が必要である。 ③上記(資格)や(技術)を有する者は大分県保育連合会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
4 義務教育課	令和6年度大分県学力定着状況調査委託(質問紙調査)	令和6年4月1日	福岡県福岡市中央区赤坂1-16-10	東京書籍株式会社九州支社	8,361,980 円	①本業務は、学力定着状況調査(質問紙調査)を行うものである。 ②これを行うためには、的確な対象児童生徒の状況の把握や、信頼性・妥当性の高い質問紙調査の実施、過去の実施実績等が必要である。 ③上記を有する者は東京書籍株式会社九州支社のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
5 義務教育課	令和6年度大分県学力定着状況調査委託(学習到達度調査)	令和6年4月1日	福岡県福岡市中央区赤坂1-16-10	東京書籍株式会社九州支社	31,279,050 円	①本業務は、学力定着状況調査(学習到達度調査)を行うものである。 ②これを行うためには、的確な学力定着状況把握や信頼性・妥当性の高さ、全国規模での実施実績等が必要である。 ③上記を有する者は東京書籍株式会社九州支社のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号

教育庁 随意契約件数 29件 金額 302,807,122 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令適用条項
6 義務教育課	令和6年度大分県保育士等キャリアアップ研修事業委託業務	令和6年4月1日	大分県別府市北石垣82	学校法人別府大学	4,339,580 円	①本業務は、「保育士等キャリアアップ研修ガイドライン」(平成29年4月1日付け雇児保発0401第1号厚生労働省雇用均等・児童家庭局保育課長通知)に沿って研修を行うものである。 ②これを行うためには、高度な専門的知識を持つ人材等を有し、教育・保育の現場に通じるとともに、堅実な研修実施体制が必要である。 ③上記(資格)や(技術)を有する者は学校法人別府大学のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
7 義務教育課	令和6年度幼保連携型認定こども園「新規採用保育教諭研修」及び「中堅保育教諭等資質向上研修」事業委託業務	令和6年4月1日	大分県別府市北石垣82	学校法人別府大学	2,012,560 円	①本業務は、教育公務員特例法(昭和24年法律第1号)の規定に基づき、幼保連携型認定こども園の保育教諭に対し研修を行うものである。 ②これを行うためには、幼保連携型認定こども園に精通した現状や課題などを十分に把握し、効果的かつ効率的に研修を実施するためのノウハウを有することが必要である。 ③上記(資格)や(技術)を有する者は学校法人別府大学のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
8 義務教育課	令和6年度保育所職員研修事業委託業務	令和6年4月1日	大分県大分市大津町2丁目1番41号 大分県総合社会福祉会館3階	大分県保育連合会	2,500,600 円	①本業務は、保育所等において研修を行うものである。 ②これを行うためには、養成・登録・管理・活用など運営に関する知識・技術が必要である。 ③上記(資格)や(技術)を有する者は大分県保育連合会のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
9 教育改革・企画課	令和6年度行財政情報サービス「iJAMP」利用契約	令和6年4月1日	東京都中央区銀座5丁目15番8号	株式会社時事通信社	1,103,520 円	①本契約は、株式会社時事通信社がインターネットを通じて提供する行財政情報サービスを利用するためのものである。 ②これを行うためには、同サービスの提供が必要である。 ③同サービスを提供できる者は株式会社時事通信社のみであり、知事部局、議会事務局も本サービスを利用している。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
10 教育改革・企画課	県立学校教員用パソコン一式賃貸借	令和6年4月1日	福岡県福岡市博多区東比恵3丁目1番2号	FLCS株式会社 九州支店	13,179,276 円	①本業務は、県立学校に導入した教員用パソコン一式の賃貸借契約が令和6年3月末で満了するため、再リース契約を行うものである。 ②上記製品を引き続き賃貸借するためには、現行契約業者(FLCS株式会社九州支店)との契約が必要である。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
11 教育改革・企画課	学校ホームページ保守管理運営業務委託	令和6年4月1日	大分県大分市津留1979番地1	鬼塚電気工事株式会社	4,180,000 円	①本業務は、学校ホームページシステムの保守管理を行うものである。 ②「学校ホームページ作成・管理システム」は、令和5年8月に実施した企画提案競技(コンペ方式)を経て、鬼塚電気工業株式会社を契約の相手方として選定し契約を行っている。その設計、構築から導入までの一連の開発業務を同社が行ったものである。当該システムの維持管理・運用業務を円滑に行うためには、高度の技術力と当該システムに精通し細部まで熟知していることが要求される。以上のことから、当該システムの維持管理・運用を確実に実施できる業者は開発業者である鬼塚電気工事株式会社しかない。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

教育庁

随意契約件数 29件

金額 302,807,122 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
12 教育財務課	奨学金事業に係る債権管理事務委託業務	令和6年4月1日	大分県大分市府内町3丁目10番1号	公益財団法人大分県奨学会	6,155,000 円	①本業務は、大分県からの貸付金を原資として実施する奨学金事業に係る債権回収を行うものである。 ②そのためには、当該事業に係る債権回収を通じた県貸付金の保全を効果的、効率的に実施する必要がある。 ③この条件を満たすのは、当該事業を唯一実施している公益財団法人大分県奨学会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
13 教育財務課	令和6年度大分県立高等学校授業料等口座振替収納事務処理業務委託	令和6年4月1日	大分県大分市府内町3丁目4番1号	株式会社大分銀行	7,382,393 円	①本業務は、大分県立高等学校の授業料について口座振替による収納業務を行うものである。 ②これを行うためには、公金収納状況の集約について迅速性かつ確性が求められるとともに、口座振替収納に係る電算システムが必要である。 ③この条件を満たすのは、大分県の指定金融機関であり、かつ平成4年4月から実施している口座振替収納事務に係る電算システムを開発し、業務に精通している株式会社大分銀行のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
14 学校安全・安心支援課	SNS等によるいじめ等通報窓口事業業務委託	令和6年4月1日	東京都品川区西五反田1-21-8	アディッシュ株式会社	1,996,500 円	①本事業は、いじめ等生徒指導上の諸問題について、匿名通報を可能とする一方向型のアプリ等を大分県内の県立高等学校及び県立中学校に導入することにより、いじめ等の早期発見や組織的な対応を図るために行うものである。 ②令和元年度から開始した本事業については、契約の相手方であるアディッシュ株式会社のサイトを利用しており、他社のシステムに変更すれば利用者に不利益が生じることから引き続き同サイトを利用したいが、同サイトの維持・管理ができるのは、開発業者である同社以外にない。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
15 大分県立図書館	令和6年度大分県立図書館が使用する新刊全件MARC等の使用契約	令和6年4月1日	東京都文京区大塚三丁目1番1号	株式会社図書館流通センター	2,992,000 円	①大分県立図書館では、書誌データ(MARC)として、新刊図書すべて網羅した新刊全件MARCを使用しているが、平成7年2月から(株)図書館流通センターで作成する「TRCMARC」を採用している。 ②現在の図書館システムにおいて、TRCMARCを使用したデータが約256万点蓄積されているため、他社が作成しているMARCに変更した場合、データ修正のために既存の256万点を超える図書館資料すべてのICタグデータの置き換えが必要となり、これには莫大な費用、労力及び休館日が必要になる。 ③現在利用しているTRCMARCに不都合がない。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
16 社会教育課	令和6年度「学びのステップアドバイザー」運営委託業務	令和6年4月1日	大分県大分市花園2-11-42	NPO法人 地域の宝育成支援センター	2,592,850 円	①本事業は、高等学校中卒者等「学び直し」を必要とする人々に対して学習指導及び進路指導を行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、1者から企画提案を受け、審査した結果、優れた企画提案を行ったNPO法人地域の宝育成支援センターと契約したものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号

教育庁

随意契約件数 29件

金額 302,807,122 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
17 社会教育課	令和6年度「子ども科学体験推進事業」運営委託業務	令和6年4月1日	大分県大分市明野南1-34-24	一般社団法人大分科学普及会	33,895,115 円	①本事業は、子どもたちの科学や技術への興味・関心を一層高めるため、気軽に科学や技術に触れられる機会を提供するとともに、子どもたちの将来における自己実現を支える教育の推進を目指すものである。 ②本業務を委託するにあたり、1者から企画提案を受け、審査した結果、優れた企画提案を行った一般社団法人大分科学普及会と契約したものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
18 社会教育課	女性の地域活動実践力向上支援事業委託業務	令和6年6月14日	大分県大分市東春日町1番1号 N S大分ビル2階	一般社団法人大分県地域婦人団体連合会	2,846,209 円	①本業務は、多様化する地域課題を住民主体で解決する体制を強化するため、女性の視点を活かした地域づくりに必要な実践力の向上を図る取組を支援することを目的とする。 ②大分県地域婦人団体連合会は、地域社会における生活改善と社会問題の解決を目指して設立され、70年以上にわたる豊富な経験と専門知識を有している団体である。県内の女性で組織する社会教育関係団体としては最大の団体であり、県内市町村に在する婦人会のすべてと関係を有している。本事業を委託するにあたり、県内社会教育関係団体のうち、県内全域と連携し業務を遂行できる団体は、本団体のみであることから、1者随意契約とする。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
19 九重青少年の家	浄化槽維持管理業務	令和6年4月1日	大分県玖珠郡玖珠町大字塚脇49-12	株式会社玖珠環境センター	1,211,100 円	①本業務は、九重青少年の家の浄化槽維持管理を行うものである。 ②九重町管内で浄化槽の清掃業務を行うためには、九重町の許可を得ている必要がある。 ③上記許可を受けているものは、株式会社玖珠環境センターのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
20 歴史博物館	令和6年度宇佐風土記の丘除草業務委託	令和6年4月1日	大分県宇佐市大字高森2541	風土記の丘グリーンアソシエイト	3,068,780 円	①本業務は、日常の芝生等管理・道路等清掃業務を行うものである。 ②当該団体は地元風土記の丘の快適な環境と景観作りを目的として設立された団体であるため、性質(設立趣旨・運営方針等)上、時価に比して著しく有利な価格で契約を締結することが可能である。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第7号
21 佐伯支援学校	佐伯支援学校給食運搬委託業務	令和6年4月1日	佐伯市西浜2番31号	さくら運輸株式会社	1,191,850円	①本業務は、本校へ給食センターが給食運搬を行うものである。 ②運搬業務は剣崎学校給食センターを所管する佐伯市教育委員会が運送会社に委託しており、本校分のみを独自に運搬することができないため、佐伯市教育委員会が委託契約を締結しているさくら運輸株式会社に運搬委託する必要がある。 ③上記のため、さくら運輸株式会社と随意契約するもの ④単価契約:1日あたり6,050円	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
22 教育人事課	令和6年度全国教員研修プラットフォーム契約	令和6年4月1日	茨城県つくば市立原3番地	独立行政法人 教職員支援機構	3,895,000 円	①本業務は、全国教員研修プラットフォーム自治体向けサービスを提供するものである。 ②これを行うためには、研修管理能力や最新の研修の配信が必要である。 ③上記サービスを有する者は独立行政法人教職員支援機構のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号

教育庁

随意契約件数

29件

金額 302,807,122 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
23 教育改革・企画課	ICT教育サポーター育成プラットフォーム運営業務委託	令和6年4月1日	大分県大分市東春日町51-6 大分第2ソフィアプラザビル	公益財団法人ハイパーネットワーク社会研究所	98,362,005 円	①本業務は、1人1台端末に係る問合せ窓口(ヘルプデスク)を設置するとともに、ICT機器等に精通し、ICT機器を活用した授業、研修、教材作成等の支援ができる者(ICT教育サポーター)を確保・育成し各県立学校へ派遣するものである。 ②各県立学校には校内教員による情報担当者があるが、授業等の校務があるため負担が多い。そこで、ICT教育サポーターを学校に定期的に派遣することにより、各校のICTの効果的な活用推進を行うことが求められる。 これを行うためには、現在、確保・育成したICT教育サポーターの確保・育成、学校現場との派遣調整等、実績と豊富なノウハウが必要である。 ③上記業務を完遂できるのは、現行契約業者である公益財団法人ハイパーネットワーク社会研究所のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
24 教育改革・企画課	爽風館高等学校統合型校務支援システム運用保守業務委託(R6.4.1～R7.3.31)	令和6年4月1日	京都府京都市中京区烏丸通三条る場之町603番地	株式会社システムディ	1,716,000 円	①本業務は、爽風館高校の校務支援システムの運用・保守を行うものである。 ②運用で障害が発生した場合、データの修正やプログラムの変更を早急に行わなければならない。 ③これに対応できるのは開発元の株式会社システムディのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
25 教育改革・企画課	特別支援学校統合型校務支援システム運用保守業務委託(R6.4.1～R7.3.31)	令和6年4月1日	京都府京都市中京区烏丸通三条る場之町603番地	株式会社システムディ	5,346,000 円	①本業務は、大分県立特別支援学校の校務支援システムの運用・保守を行うものである。 ②運用で障害が発生した場合、データの修正やプログラムの変更を早急に行わなければならない。 ③これに対応できるのは開発元の株式会社システムディのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
26 教育改革・企画課	県立学校校務支援システム運用保守業務委託(R6.4.1～R7.3.31)	令和6年4月1日	大分県大分市東春日町17番57号	株式会社オーイーシー	7,885,680 円	①本業務は、大分県立高校の校務支援システムの運用・保守を行うものである。 ②運用で障害が発生した場合、データの修正やプログラムの変更を早急に行わなければならない。 ③これに対応できるのは開発元の株式会社オーイーシーのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号

教育庁

随意契約件数 29件

金額 302,807,122 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
27 学校安全・安心支援課	令和6年度ICT家庭学習支援システム利用契約(R6.4.1~R7.3.31)	令和6年4月1日	神奈川県川崎市川崎区駅前本町22-2	株式会社城南進学研究社	3,954,720 円	<p>①本事業は、ICT家庭学習支援システムを活用して、不登校児童生徒に対し、学習支援を行うものである。</p> <p>②本事業では、</p> <p>(1)小学校1年～中学校3年までの国語、算数・数学、英語、理科、社会のコンテンツを有し、教科書準拠であり、動画等のマルチメディア教材で構成されて、教材の対話型構成となっていること。</p> <p>(2)学習内容の解説のみではなく、演習・確認テストの両方を有し、1単元当たり10問程度の問題を準備し、問題の解答方法は、「選択式」「全文入力」「並べ替え」等3形式以上を有すること。</p> <p>(3)理解度や習熟度に応じて、問題の難易度を自動的に調整する機能を有し、単元の内容の理解が不足する場合には、自動的に判定を行い、学び直しを促す機能を有すること。</p> <p>(4)管理者用及び対象児童生徒分のIDとパスワードを提供すること。</p> <p>(5)管理者が学習内容や期間等を個別またはグループで設定でき、児童生徒からの質問に回答する機能を有すること。</p> <p>(6)児童生徒の学習状況をリアルタイムもしくは記録で把握でき、管理する児童生徒の学習状況に関するデータを指定形式でダウンロードする機能を有すること。</p> <p>(7)PCやタブレットのOSを問わず使用できること。</p> <p>(8)問い合わせに電話・メール等で速やかに対応できること。</p> <p>の全条件を満たす必要があるが、全条件を満たすシステムは株式会社城南進学研究社が提供しているICT家庭学習支援システム「デキタス」だけであることから、本契約を締結できるのは同社以外にない。</p>	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
28 義務教育課	令和6年度オンライン研修システム利用契約	令和6年4月30日	神奈川県藤沢市朝日町10-7 森谷産業旭ビル4階	株式会社保育のデザイン研究所	2,343,000 円	<p>①本業務は、園内にてオンライン研修を行うものである。</p> <p>②これを行うためには、キャリアステージに応じた研修のラインナップ、専門性の高い講師陣の講座、日々の保育に生かせる演習メニューが組み込まれている研修映像と資料をインターネット上で提供していることが必要である。</p> <p>③上記(資格)や(技術)を有する者は株式会社保育のデザイン研究所のみである。</p>	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
29 義務教育課	令和6年度中学校英語民間テスト実施委託	令和6年5月1日	東京都新宿区横寺町55	公益財団法人日本英語検定協会	9,716,500 円	<p>①本業務は、生徒の英語力を「英検級」という全国共通のスケールで的確に把握・判定し、継続的かつ効果的に生徒の英語力を高めていくものである。</p> <p>②これを行うためには、英検級で英語力を判定する技術を有し、生徒にどの程度英語力が身に付いているのかを経年で調査しその結果を基に授業改善につながる取組の実施に協力する必要がある。</p> <p>③上記の条件を有するものは、公益財団法人日本英語検定協会のみである。</p>	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号